

平成 30 年 5 月 30 日現在

機関番号：12601

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K16821

研究課題名(和文) 鹿児島県の「共通語指導」を通してみる引揚げ児童の戦後社会との接続

研究課題名(英文) Study about the standard Japanese language education in Kagoshima prefecture
-Focusing on school-aged repatriates from outer territories-

研究代表者

高嶋 朋子 (Takashima, Tomoko)

東京大学・大学院情報学環・特任助教

研究者番号：60600442

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 800,000円

研究成果の概要(和文)： 外地各地から鹿児島へ引揚げた学齢期の子どもたちは日常で共通語を使っており、鹿児島方言は彼らの理解できることばではなかった。彼らは、共通語指導が展開されていてもなお方言によるコミュニケーションが強固だった地域社会において、異質な存在である自分たちを認識し、方言と折り合いをつけていくことで戦後の地域社会に接続していった。

なお、引揚げ児童たちが小学校に通っていた1950年代当時、鹿児島県の学校において共通語指導が熱心に展開されたことは先行研究でも指摘されてきた。ただし、実態としては特定の教員やグループに依存する形で進められており、必ずしも全県としての組織的活動が成立していたとは言い難い。

研究成果の概要(英文)： Following the Second World War, most of the school-aged repatriates in Kagoshima could not speak Kagoshima dialect. It was difficult for them to integrate into daily life in school and local society, where dialect was dominantly used for communication, even though the standards Japanese language education was widespread in schools in those days. These school-aged repatriates tried to find a way of connection to the postwar local society. They recognized their difference between the local people and society, and they thought they have to accept and compromise with the dialect spoken local society.

During the 1950s, school-aged repatriates were elementary school students, the standard Japanese language education was much more encouraged in the schools than earlier days in Kagoshima. Strictly speaking, however, the standard Japanese language education was not fully established in the whole Kagoshima, as it depended on some specific teachers and their activities.

研究分野：日本史

キーワード：引揚 共通語 鹿児島

1. 研究開始当初の背景

「国語」、「標準語」と呼ばれた統一言語の推進は、近代の学校教育のなかで「標準語指導」として展開されていた。その活動は地域によって充実度に差があったが、鹿児島県は非常に積極的に取り組んだ地域のひとつとして挙げられる。例えば、教員の手引きとなる話しことばの指導書の刊行や、年度単位で20名ほどの教員を東京の各学校に派遣して「標準語」を習得させ、帰県後の話しことば指導に活かすなど、かなり精力的な活動の痕跡がみえるからである。

第二次大戦後も、「標準語指導」は「共通語指導」と名を変えてやはり全国的に継続している。そして、鹿児島県のその熱心な活動は変わらず、県内の国語教員を中心とした研究会設立や児童用「共通語」学習教材及び教師用指導書の作成などといった活動と結びついていったといわれている。そして、こうした活動の背景には、「共通語」と比したときの鹿児島方言のアクセントやイントネーションにおける「特殊性」の自認があったと指摘されている。つまり、前田達朗氏、原田大樹氏らが触れているように、教員たちも児童たち同様に鹿児島方言話者であり、「共通語指導」にあたるためには彼ら自身も「共通語」を「学ぶ」必要に迫られていた。それは「共通語指導」が推進される反面、方言を仲介とする社会的つながりが、失することなく強固に存在していたことの証左といえよう。

こうした状況下において、戦後に出現した鹿児島方言話者ではない「外地」生まれ・育ちの引揚げ児童は、ある種の異質な存在となったのではないか。鹿児島県出身外地居住者の多さは近代の各統計から明らかになっており、例えば、朝鮮居住者は1944年段階で見ると都道府県別の上位5番で37,000余人、台湾居住者は1940年段階でトップの40,000余人であった。つまり、敗戦にともなって鹿児島県に戻った引揚げ児童は相当数存在したのである。この引揚げ児童に着目したことで浮かび上がったのが本研究課題である。

2. 研究の目的

本研究は、言語の統一をめぐるイデオロギーが時代や地域に寄らない普遍の問題であることをふまえ、近代にのみ存在した外地に居住経験のある引揚げ者の言語経験に焦点をあてることで、戦後日本社会における「包摂」と「排除」という問題にアプローチしようとする試みである。

本研究の目的は、戦後の共通語指導が積極的に行われ、且つ、外地引揚げ者の多い鹿児島県をフィールドとして引揚げ児童の言語経験をとらえることで、彼らの戦後の地域社会との接続について考察することである。また、先行研究で触れられてきたような共通語指導が、実際には当該地での程度の広がりや深度をもっていたのかについても踏み込む。

3. 研究の方法

(1) 史料調査

鹿児島県統計書や市町村史などから、引揚者数や当時の学校数などの基礎データを蒐集し、基礎的な情報を整理したうえで、教育雑誌中の関連記事や教員経験者の回顧録、教材について、収集及び分析を行った。具体的には以下の史料群を対象とした。

『鹿児島県 国語教育』

『鹿児島教育』

新名主健一「鹿児島県話しことば教育史資料および文献解題」(『鹿児島大学教育学部研究紀要・教育科学編』39、1988年)で紹介された各学校の記録・元教員の回顧録

の史料中の共通語指導関連記事は先行研究で示されているものが存在し、そこから受ける示唆はあったが、引揚げ児童に関する記述を拾い上げる作業を新規に行った。の史料からは戦前の標準語指導に関連する記事を蒐集し、戦後の共通語指導につながる実態の把握を行う必要があった。そして、は、当該論文に列挙された共通語指導関連文献のうち、各学校が作成した共通語指導の記録(研究冊子)11冊について、各地の実態や引揚げ児童についての言及の有無などについて確認した。

(2) 聞き取り調査

聞き取り調査の対象は、鹿児島への外地引揚げ者で、引揚時に学齢期前後から中学入学前後ぐらいまでだった人々を主とした。外地在住時から引揚げまで、それぞれの社会生活・学校生活のなかでの言語経験を聞き取ることを主眼としたが、資料調査から得られた共通語指導と引揚げ児童についての情報を、その聞き取り調査項目につなげるよう整理した。

更に、対象者が通った鹿児島県の学校における共通語指導の実態を知るために、当該期の教員や鹿児島で生まれ育った同窓生たちへの聞き取り調査も遂行した。

4. 研究成果

(1) 1950年代鹿児島県での共通語指導

引揚げ児童が学校教育を受けた1950年代の鹿児島県における共通語指導の実態を調査するために、まず、1951年(昭和26年版)の国語の学習指導要領を確認すると、この年の要領から「標準語」という用語が「共通語」に替わるという大きな変化がみえる。そして、「人にわかるようにはっきりと共通語を話すことができるようにする」という話しことば指導に関する具体的方針が打ちだされた。1958年(昭和33年版)には、共通語を「全国に通用することば」、方言を「その土地でしか使われないことば」と言い換えているが、

いずれにしても、公に使うことばは地域語ではなく、正しいことば＝共通語を使うための指導が必要だという見解が、1950年代初頭からの教育方針に反映されたことがわかる。

鹿児島県の共通語指導を牽引した鹿児島県国語教育研究会(以下、鹿国研と略す)は、1949年に結成された鹿児島国語文化研究会を前身とした、国語教員によるグループである。この鹿国研の研究誌『鹿児島県 国語教育』を分析することにより、当時の鹿児島県での共通語教育の取り組みや直面した問題を具に知ることができる。特に6号(1958年)では、共通語指導に関する特集が組まれており、鹿国研メンバーが勤務する各学校での共通語指導の取り組みの報告がなされている。この資料をふまえて、鹿国研と鹿児島県教育委員会が共編した県内児童向けの共通語指導用テキスト『ことばのほん』の使用例を含め、県内諸地域における共通語指導の実態について調査を行った。また、資料分析以外にも、元教員を中心に組織されたスポーツサークルに協力を仰ぎ、1931年生から1943年生までの鹿児島県出身者15名への聞き取り調査を行った。

鹿児島県の教育関係雑誌や書籍を確認すると、1950年代の共通語指導についての論文や記事には地域的または投稿者に偏りがある。聞き取り調査によっても、各学校単位で継続的な指導が行われていたというよりは、共通語指導に熱心な教員に依存するかたちで指導が行われていたということが明白となった。既に述べたように、鹿児島県は標準語指導・共通語指導に熱心な県のひとつとして認識されている。それ自体は誤認ではないが、しかし、鹿国研の活動等これまで注目されてきた話しことば指導の動きは、必ずしも全県としての組織的な共通語指導の後押しになったとまでは言い切れず、実質的には共通語指導がほとんど行われなかった地域が存在する可能性がみえてきた。

(2) 引揚児童の言語経験

1950年代の鹿児島では、共通語指導が徹底されて方言を使う児童が少ない「模範的」学校の存在を表す際に、引揚者の児童が多い学校だと勘違いされたというエピソードが引き合いにされている(新名主健一『鹿児島大学教育学部研究紀要・教育科学編』39, 1988年, pp. 35)。引揚げ児童は「きれいなことば」を話す異質な存在として認識されていたということがこのエピソードから垣間見えるわけだが、実際、1950年ごろ、在籍した多くの児童が引揚者だった小学校が、鹿児島市内に存在していた。鹿児島市立鴨池小学校である。

鹿児島港が1945年9月より中国からの引揚港に指定されたこと、長崎や和歌山など他の引揚港から故郷の鹿児島を目指して帰県する引揚者があったことから、鹿児島市では引揚者収容施設の整備が求められていた。一

時的な収容所以外にも、国有地や市営地を利用してバラック住宅が建てられたが、こうした新興の居住地域の公立学校では、児童数の急増が問題化していた。引揚者が多く居住した鴨池地区を学区に含んだ鹿児島市立中郡小学校も児童数急増問題を抱えており、それに対応するため、鹿児島市は1950年に鴨池小学校を新設して、学区を分離させたのである。

以上のような経緯で設置された鴨池小学校新設当時の統計資料は、管見の限りでは見当たらないが、当時実際に当該校に通った人々への聞き取り調査によれば、70名ちかい1学級のなかで、外地引揚者でないものは10名もいたかどうかという証言を得ている。この聞き取り対象者は1940年から1942年生まれの11名で、このうち7名が引揚者である。そして、全員が当初は中郡小学校に入学し、1950年の鴨池小学校の新設と同時に転校した経緯を持つ。

まず、中郡小学校での学校生活について尋ねると、A(1942年生、女性、台湾引揚げ)は「引揚げてきてすぐに会った親戚の話す方もわからなかったけど、こっちがわからないから標準語で言い直してくれたんですよ。でも学校では、鹿児島出身の同級生が何を話しているのかわからないまま、置いていかれちゃうんですよ。標準語で言い直してもらえないから。こっちが話すことは伝わっても、逆は全然だったの。理解できないのに声をかけられるのが怖くて、休み時間は同じ学校に通っていた姉の教室まで行って泣いていました。」と語る。引揚げ児童たちは、内地以上に統一言語の推進が焦点化された外地で「正しい国語」と認識されていた標準語を生活言語としており、内地の方言についての知識を持ち合わせている子どもは多くなかった。B(1941年生、男性、満洲引揚げ)も、当初、鹿児島生まれ・育ちの同級生とは会話が成立せず、引揚者同士で遊ぶことが多かったと回想する。D(1941年生、女性、朝鮮引揚げ)は、外地で生活していたところと同じ話し方で話すと笑われることがあったと語った。上記した以外の人々も、程度の差はあるが、ことばが通じないことによる疎外感を感じた経験を持っている。

その後、新設された鴨池小学校での言語生活については、鹿児島方言がわからない引揚げ児童がほとんどだったため「学校へ行く朝に、緊張しなくなりました。中郡では無口になっていたけど、鴨池小に通うようになってからは前みたいにおしゃべりに戻りました。」(A)、「前は(著者注:中郡小学校では)薩摩弁のわからない単語の意味を聞くのをためらっていたけど、鴨池ではほとんどが引揚げだから恥ずかしくもなく、鹿児島の子に教えてもらった。」(C, 1941年生、男性、満洲引揚げ)という証言があった。

鴨池小学校でも共通語指導は行われていたが、教員から「みんなは(著者注:引揚者

だから鹿児島方言を話さないの)大丈夫です」と言われた経験(B,C)や、鹿児島県出身教員が、ある単語を方言か標準語か区別できない時に引揚げ児童に正解を尋ねることがあった(A)など、興味深い経験を聞くことができた。共通語指導を進める学校生活のなかでは、引揚げ児童のことばは見本的に扱われることがあり、教員がそれを手本とするケースも見られた。「先生の代わりに教科書を読まされることがあって、読んだ後に先生が私の発音を真似て繰り返すんですよ。それが馬鹿にされているような気がして嫌でした。先生は全然そんなつもりはなかったと思うけど。」(B)という証言にあるように、引揚げ児童は、自分たちのことばが地域社会では異質なものであり、時にはそれが嘲笑の対象になるということにとまどいを持っていた。そして、「標準語しか話せない男は気持ち悪い、男じゃない、と言われたことがずっと引っかかって、意地でも鹿児島方言は覚えなかった。今でも話せません。」(B)、「日本人は国語ってあたりまえだと思ってました。もう引揚げで鹿児島にずっと住んで親にいわれて、(著者注：方言を)勉強したっていうわけじゃないけどだんだんに身につけて、聞くのはわかるようになったですね。」(E, 1942年生、女性、台湾引揚げ)という語りや、「はじめは(著者注：鹿児島方言を)へんなことばって思ったよ、やっぱり。引揚げてから両親が親戚と方言で話すのを初めて聞いて、2人ともなんで方言を話せるのってびっくりした。お母さんは、方言話せなくていい、標準語でいいってずっというてたけど、遊び歌だって意味がわからないし、鹿児島のことば知らないと不便なんだから。」(D)「広大な大陸の田舎も田舎に住んでいたから、鹿児島に引揚げて、貸本屋があったり紙芝居や巡回映画を楽しめる鴨池での生活は、文化的で楽しかった。子どもで単純だったから、それで鹿児島いいなあって思うようになってね、日本人は標準語をしゃべれなくちゃいけないんだけど、鹿児島で生きるには方言も知らない。同級生の鹿児島人の奴に乱暴な方言とか教えてもらった。」(C)といった回顧からは、外地の生活のなかで当たり前のように自分たちが使っていたことばと引揚げ先で出会った鹿児島方言との間で揺れ動いた様子が伺える。引揚げ児童にとって、鹿児島方言との対峙が引揚げ後の新しい生活のなかでの重要事項であったことは間違いない。4-(1)で述べたように、引揚げ児童が小学校に通っていた1950年代当時、鹿児島県の学校教育において共通語指導は熱心に展開されていたと言われているが、実態としては特定の教員やグループに依存する形で進められており、必ずしも全県としての組織的活動が成立していたとは言い難い。鹿児島では、引揚げ児童が話していたことばは、習得すべき正しいことばである共通語と見られており、方言によるコミュニケーションが強固だった地

域社会の日常には、まだ介在しにくいものであった。彼らは、異質な存在である自分たちを認識し、方言と折り合いをつけていくことで戦後社会に接続していかうとしたのである。

他方、鹿児島生まれ・育ちの同級生は、引揚げ児童ほど当時の使用言語のちがいに關する経験や記憶を明確には持っていなかった。「学校では「方言じゃなくきれいなことばを使いなさい」と言われていたからね。引揚げの子たちが標準語でも違和感はなかったと思う。」(H, 1941年生、女性、鹿児島市出身)という話や、「引揚げの友達と遊ぶ時に方言を教えてあげた記憶はある。あと、ケンカした時にわざと相手が知らない悪い方言で罵ったりしたことはあったけど、子どもの仲がいい同士のケンカだから、別に差別とかそういう気持ちもないし。」(J, 1941年生、男性、鹿児島市出身)という語りと引揚げ児童の語りには、温度差が見受けられる。

また、「鴨池小学校ができてよかった。他の地区に住んだ引揚げの子どもは早く薩摩弁を覚えないと大変だったんじゃない?でも鴨池小学校のこどもは、ゆっくり薩摩弁を知れば大丈夫だった。私なんて親も沖縄だから誰も教えてくれないし、鴨池小学校でよかったよね。」(G)という語りは注目に値する。外地からの引揚げ児童の定住先が親の郷里である場合、親世代は引揚げ先の方言の運用能力を持っていたが、外地で生まれ育った引揚げ児童にとっては、その方言ははじめて接する新しいことばという位置づけであった。しかし、鴨池小学校に通った引揚げ児童の場合、定住地となった鹿児島が親の郷里ではないケースも多い。それは、日本から行政分離されてアメリカの統治下に置かれた沖縄県と奄美諸島に本籍を持つ引揚者のなかに、最終的に故郷まで戻らず、鴨池地区等の住宅に定住することを選んだ人々がいたからである。今回の聞き取り調査のなかでは、Gの一家が該当する。本研究では、上記したような沖縄・奄美諸島出身者を含めた外地引揚者への聞き取り調査も行ってきたが、先方の入院、闘病や急逝が理由で、対象によっては中断を余儀なくなれ、全体的にも当初の予定ほどの調査回数を重ねることができなかつたことが大変悔やまれる。資料調査だけではつかみにくい実態を補完するのは、当時を知る人々への聞き取り調査が有効だが、こうした調査に協力いただける層が高齢化している現状に際し、同様の調査は可及的速やかに遂行されるべきと、強く認識した。

(3)引揚者が綴った資料

奄美大島・住用出身の師玉厚氏(1907-1956)は、台湾総督府警察官として台中州に赴任した。1930年代始めには、霧社事件に関わった原住民を収容した強制収容所のあったロードフ社の警察官吏駐在所に勤務しており、当時の日記は、第二霧社事件の

資料として『現代史資料 22 台湾』（一九七一年、みすず書房）に収録されている。

師玉氏の100頁余からなる手記『切れ切れ乃思い出 在台湾』は私蔵されていたもので、全11章から成っており、過去の日記を書き起こしたものや雑文によって構成されているが、本研究で注目したいのは最終章にあたる11章である。この章は「明日より出勤するに及ばず」との命令を受けた1945年12月6日から、奄美大島に引き揚げる前の1946年10月2日までの記録で「敗戦日記」と題されており、台湾から日本への引揚待機期間中（1946年4月6日まで）の49日分の日記と引揚船が和歌山に着き陸路で鹿児島市に到着してから奄美大島へ引き揚げるまでの待機期間中（1946年4月8日から1946年10月2日まで）の15日分の日記から成っている。

師玉家は、1945年12月に台中州二林にあった住宅から同州沙山庄秋津村川辺部落へ転居した。沙山庄は1932年に台湾西部初の農業移民招致地として定められた地域で、仕事と土地を求めて移住した日本人が居住しており、特に九州出身者が多かった。厚氏は、当時秋津青年学校で指導員をしていた熊本出身の猿渡城人氏を頼って、この転居を進めている。敗戦後の在日日本人にとって食糧調達や現地人からの報復が問題だったことについては、筆者が行ってきた台湾引揚者への聞き取り調査でも証言があったが、厚氏の日記でも、数家族が協力して田畑を耕し作物を得ていた様子や近隣の日本人村が強盗に襲われたことなどが記されている。

また、鹿児島市における奄美大島への引揚待機期間中の日記も貴重である。奄美群島・沖縄への引揚船に乗る人々は、順番待ちのために数ヶ月の間、引揚者収容施設で足留めされていたが、各島に引き揚げるまでの厳しい生活については、資料が乏しくあまり知られていない。筆者は奄美群島出身の引揚者への聞き取り調査によっていくつかの証言は得ているが、一次資料はこの厚氏の日記以外には確認できていない。厚氏が小さくても家族で暮らせる家屋の購入を急いだことは、収容所の食糧事情や衛生状態に問題があったという聞き取り調査の証言と突き合わせて考えることができる。また、厚氏の日記からは、いつ島に帰れるかわからない暗澹たる気持ちを抱えながら、生計の一部を闇市に頼る生活だったことがうかがえる。公の資料には現れない、奄美群島出身引揚者の生活記録として興味深い。

師玉氏の本資料は既に翻刻したが、「敗戦日記」と同時期に引揚げ児童だった長女師玉アツミ氏が書いた日記の翻刻も行いたいと考えている。父と娘、それぞれの眼から見た、敗戦後の台湾生活と奄美大島への引揚げを待つ鹿児島での記録は非常に貴重である。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計2件)

高嶋朋子「『切れ切れ乃思い出 在台湾』師玉厚」『日本語・日本学研究』Vol.8、198-165、2018年、査読無

高嶋朋子「昭和30年台における名瀬地区での話しことば指導について」『東京外国語大学留学生日本語センター論集』42巻、132-142、2016年、査読無

〔学会発表〕(計2件)

高嶋朋子「『師玉厚日記』翻刻作業から」、東京外国語大学 奄美・南島史研究報告会、2017年

高嶋朋子「引揚者の経験から見ることばの紐帯について」東京外国語大学国際日本研究センター社会言語部門主催公開研究会、2015年

〔図書〕(計1件)

高嶋朋子「引揚者の経験から見ることばの紐帯について」『日本語の多様性を探る～日本を離れた日本語～』国際日本研究センターブックレットNo.5、38-49、2015年

6. 研究組織

(1) 研究代表者

高嶋 朋子 (TAKASHIMA, Tomoko)

東京大学・大学院情報学環・特任助教

研究者番号：60600442